

**2004年度【2004年8月1日～2005年7月31日】
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
事業計画書案**

2004年度の方針（重点的な取組）

1．事業展開

（1）NPOの政策提案力の開発

2003年度より本格的に取り組み始めた、NPOの政策提案力の開発に力を注ぎます。2003年度は主にヒアリングなどをもとにした政策提案力の分析や概念整理を行いました。2004年度は、NPOや中間支援組織のスタッフを対象とした研修の実施、市民やNPOの政策提案や参加に関する自治体のシステムの検証などを行います。

（2）NPOの組織運営のための実務支援

2002年度から、NPOの会計、税務、労務などの実務支援として、専門家の協力も得ながら研修の実施、テキストの発行を行ってきました。

2004年度は、こうした基礎的な実務支援に加えて、アリスセンター自身の組織運営の経験も取り入れた研修や相談対応など、より実践的な実務支援を展開します。

（3）県内の地域課題と、地域課題をめぐるNPO及び他セクターの動向の把握

90年代の後半は、阪神淡路大震災、NPO法の成立など、NPOをめぐる状況には大きな転換が見られましたが、その後今日にいたるまでの間も、社会状況は刻々と変化しつつあります。

NPOの量的、質的变化、NPOと関わる政府や営利セクターの変化などもそうですが、NPOの活動動機である地域課題そのものにも変化があると思われま

す。

解決すべき地域課題の動向や、地域課題をめぐってNPOのみにとどまらず、様々な市民や組織がどのような対応を迫られ、そのためにどのような環境整備が必要とされているのかなどをあらためて把握し、アリスセンターの目的である「地域課題の解決」のために、必要な支援メニューや支援対象の点検・開発へとつなげます。

2 . 組織・財政

1999年、アリスセンターが特定非営利活動法人格を取得した当初からの理事が2期（1期2年）の任期を終え、2004年度は、新理事長のもとで、新たな理事も加わっての出発となります。事務局においても、2003年度に初めて公募による新スタッフ採用を行い、就業規則や介護休業規程を整えました。

理事が役割を分担し、責任を明確にできるように、また、事務局スタッフも明確なルールのもとで働くことができるような体制づくりを進めます。さらに、理事経験者には「アドバイザー」に就任して協力いただける体制をつくります。

また、こうした組織体制を支えるためにも、不安定な収入構造からより安定した収入構造への転換が必要となっています。アリスセンターにとって適切かつ健全な収入構造や収支バランスについて検討しつつ、個々には事業の採算性の確保につとめます。

3 . 基礎的な機能～情報・ネットワーク

アリスセンターの機能の基本には、県内外の様々な組織や個人との情報のやりとり、ネットワークがあります。メールマガジン（らびっとにゆうず）やホームページ、季刊誌（たあとる通信）による情報や意見の受発信を続けつつ、課題解決への効果、労力の効率などを勘案した展開を試みます。

また、地域課題の解決は、市民団体・NPOのみで実現できるものではありません。アリスセンターの事業展開や情報の受発信においては、市民団体・NPOはもちろん、企業や地域の他の組織、行政や議会を視野に入れ、多層な関係づくりを試みます。

2004年度事業一覧

事業項目	事業・プロジェクト	頁
1.まちづくりに関する 政策提言	(1) NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案(NPOアドボカシープロジェクト)	4
	(2) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業	4
	(3) かながわボランティア活動推進基金 21NPO検討会への参加	4
2.まちづくりに関する 相談・コンサルティング	(4) 市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応	4
	(5) 川崎市地球環境保全行動計画推進会議の運営等に関する業務(受託事業)	5
3.まちづくりに関する 情報収集と提供	(6) NPO団体情報ポータルサイトの運営(「かなび」プロジェクト)(助成事業)	5
	(7) Webサイトの運営	5
	(8) らびっとにゆうずの発行	5
4.まちづくりに関する 調査研究	(9) 地域課題とNPO等の動向調査	5
5.まちづくりに関する 講座・研修等の企画・運営	(10) たあとるセミナーの開催	5
	(11) NPO実務講座の開催	5
	(12) 協働コーディネイター養成講座(仮称)の開催(受託事業・地球環境基金)	6
	(13) 「ボランティアグループマネジメント講座」(仮称)の企画運営(受託事業・横浜市社会福祉協議会)	6
6.まちづくりに関する 資料等の発行	(14) 「たあとる通信」の発行	6
7.まちづくりに関する 講師等の派遣	(15) 講師等の派遣	6
8.市民団体等に対する 支援・助成	(16) NPO法人神奈川子ども未来ファンド事務局	6
	(17) かながわNPO研究会事務局	6
	(18) 大岡川流域まちかわ衆事務局	7

1.まちづくりに関する政策提言

(1) NPOの政策提案力の開発とNPOの参画を保障する自治体の政策形成システムの提案（NPOアドボカシープロジェクト）

NPO向け研修プログラムの開発

昨年度、神奈川・神戸・仙台で実施した事例分析や政策提案力の分析結果をもとに、NPO向けの政策提案力向上のための研修プログラムの開発を行います。

研修プログラムの開発にあたっては、これまでのアリスセンター自身の政策提案に関わる取組の検証や、現在アリスセンターとして取り組むべき神奈川県や県内自治体に対する政策提案の実践も活用し、アリスセンター自身の間接支援組織としての政策提案支援機能向上のプロセスとしても位置づけます。

自治体の政策提案システムの検討

NPOの政策提案を進めるために、NPO側の力量とともに必要となる自治体側の政策提案システムについて、自治体の実務担当者、有識者など専門家との協力のもとに、研究会を開催し、検討します。

(2) NPOスクエアを拠点としたNPO協働事業

ワールドポーターズで行われるバリアフリーフェアにNPOスクエアで共同参加します。またアリスセンターが提供してきた会議室スペースの縮小に関連して新たな解決策を考えます。

(3) かながわボランティア活動推進基金 21 NPO検討会への参加

協働事業のモデル事業として実施されている神奈川県の「かながわボランティア活動推進基金 21」のあり方と、県事業の協働事業化に向けて検討、提案を行っている基金 21NPO 検討会に参加します。

2.まちづくりに関する相談・コンサルティング

(4) 市民活動運営相談・実務相談・ヒアリング対応

相談やヒアリングに対して具体的に対応するとともに、個々の相談・ヒアリング内容から、地域課題やNPO・行政・企業等の現状把握を行います。昨年度から本格的に実施を始めた、実務相談（会計・税務・労務）では、専門家の協力にもとづき、かつ、アリスセンターのこれまでの経験も生かした対応を試みます。

(5) 川崎市地球環境保全行動計画推進会議の運営等に関する業務（受託事業・川崎市）

昨年度に引き続き、川崎市地球環境保全行動計画推進会議の各部会（市民、事業者、学校、行政）の運営支援や、地球環境フォーラムの開催支援を行います。

3.まちづくりに関する情報収集と提供

(6)NPO団体情報ポータルサイトの運営(「かなび」プロジェクト)(助成事業・地球環境基金・パナソニック)

地域での市民活動取材し提供してもらう市民レポーターを育成します。さらに全国で行われている市民メディアについて学習し、情報収集・提供の手段に利用します。

(7)Webサイトの運営

地域から寄せられた情報を適宜アリスセンターのWebサイトに掲載します。またイベント情報などをデータベース化や検索機能を入れたWebサイトのリニューアルを行います。

(8)らびっとにゆうずの発行

地域から寄せられた情報を元に月に2回らびっとにゆうずを配信します。主にメールマガジンとして、会員の方でメールの出来ない方へはFAXや郵送で送ります。

4.まちづくりに関する調査研究

(9)地域課題とNPO等の動向調査

解決すべき地域課題の動向や、地域課題をめぐるNPO等の動向などをらびっとニュースなどの情報媒体、相談対応などの機会を活用して把握します。また、会員やらびっとにゆうず配信者、その他アリスセンターと協力関係にある団体等から情報や意見を集約する方法を検討します。

5.まちづくりに関する講座・研修等の企画・運営

(10)たあとるセミナーの開催

季刊誌「たあとる通信」を掘り下げて解説する「たあとるセミナー」を開催します。

(11)NPO実務講座の開催

昨年度に引き続き、NPOの実務能力の向上のためのNPOの会計、税務、労務などの実務講座を開催します。特に、今年度は、アリスセンターのこれまでの実務経験やそのノウハウを活かすことによって、より実践的な講座内容となるような工夫をします。

(12)協働コーディネイター養成講座(仮称)の開催(受託事業・地球環境基金)

昨年度に続き、地球環境基金から受託予定。

アリスセンターの今年度の方針である、NPOの政策提案や実務支援などの要素を取り込み、連動できるような企画を検討します。

(13)「ボランティアグループマネジメント講座」(仮称)の企画運営(受託事業・横浜市社会福祉協議会)

昨年度に続き、横浜市社会福祉協議会から受託予定。

地域に密着して活動を行うボランティアグループが、必要な担い手獲得(育成)、活動資金調達、会計実務、他団体との連携などを学ぶ講座(全6回)を開催する予定です。

6.まちづくりに関する資料等の発行

(14)「たあとる通信」の発行

NPOを取り巻くテーマの中から特に伝えたい課題を中心に特集して「たあとる通信」を発行します。また発行が遅れないために前もって特集内容のリスト化に努めます。

- ・たあとる通信 16号 特集市民活動を支える融資制度(予定)

7.まちづくりに関する講師等の派遣

(15)講師等の派遣

アリスセンターに講師依頼がされる多様なテーマにそって理事・スタッフ等を市民団体、行政、企業等に講師や委員として派遣します。

8.市民団体等に対する支援・助成

(16)NPO法人神奈川子ども未来ファンド事務局

神奈川子ども未来ファンドは、NPO法人化に続き、2004年4月からは、助成事業を開始しています。アリスセンターとしては、神奈川子ども未来ファンドの事務局業務を担い、ファンドレイジングや助成対象選考実務を行いつつ、今年度は事務局の独立に向けた具体的な検討を行います。

(17)かながわNPO研究会事務局

神奈川県内の支援組織等で構成しているかながわNPO研究会の事務局を行います。公益法人制度改革など、NPOをめぐる制度的な問題も注力し、県内NPO等に対する情報発信を行うとともに、公設のNPO支援センターの運営を受託している支援組織が増えていることなどから、公設NPO運営の支援センターのあり方などについてもそれぞれの現実の課題をもとに検討します。

(18)大岡川流域まちかわ衆事務局

大岡川流域まちかわ衆の連絡先としての支援をします。